

## 【アピール】子どものいのちと安全を何よりも大切にする社会に

昨年3月に東京都目黒区で5歳の女兒が、今年1月には千葉県野田市で小学校4年生の女兒が、いずれも親の虐待を受けて死亡するなど、暴力や体罰、虐待によって子どもの命が奪われる事件が続いています。特に、野田市で亡くなった栗原心愛ちゃんは、一昨年の11月、学校のアンケートに「ぼう力を受けています」「先生、どうかできませんか」と訴えていました。子どものSOSにこたえることができなかったことは痛恨の極みです。今後、同じような悲劇が繰り返されることのないよう、社会全体の問題として真剣に考え、とりくみをすすめていくことが求められています。

なぜ、このようなことになってしまったのでしょうか。学校や教育委員会、児童相談所（児相）など、それぞれの関係機関において、子どものいのちと安全を何よりも大切にする立場からの真摯な反省と原因糾明、組織のあり方や連携のしかたなどに関する見直しと改善が行われることを求めます。

今、行政は、虐待が疑われる子の緊急調査を指示していますが、こうしたやり方そのものが、子どもや関係者を追いつめることにならないでしょうか。

学校の教職員の多忙化や児相における専門的力量を持つ職員の少なさ、児童福祉司が受けもつ一人あたりの相談件数の増加など、条件整備の不十分さも原因の一つです。教職員の長時間過密労働の実態を改善すること、専門的力量をもった職員と児童福祉司の児相への配置を大幅に増やすことを強く求めます。

そのことと同時に考えなければならないのは、児童虐待が増え続けている問題です。2017年度に児相で対応した件数だけでも約13万4千件と、児童虐待防止法が制定された2000年度の7倍以上となっています。なぜ児童虐待がなくなるのか、子育て・教育にかかわる人々だけでなく、社会全体の問題として考えていく必要があります。

社会の中に、いまだに暴力・暴言による「しつけ」を容認する風潮があることは否定できません。家庭内暴力や学校における体罰、子どもの人権を踏みにじる「指導」の問題も深刻です。教育の中に、子どものいのちと安全、人権を尊重し、子どもを一人の人格として成長を育む視点が打ち立てられるべきです。

また、加害者となった保護者は、産まれた子どもを慈しみ、育てることによって「親として育つ」ことができていたのでしょうか。劣悪な雇用環境のもとで大人も子どもも人間らしく生活することができにくい状況が続いていること、子育て・親育ちを社会全体で支え、励ますとりくみが弱くなってしまっていることなどにも、目を向けて考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

国連子どもの権利委員会は、2月7日、「第4・5回日本政府統合報告書に関する最終所見」を発表しました。その中では、「あらゆる状況において、軽微なものであれ、あらゆる体罰を明示的かつ全面的に禁止すること」「あらゆる状況において体罰を根絶するための措置を強化すること」が要請されています。

こうしたとりくみを行政に求めるとともに、「暴力・暴言、体罰は許されない」との認識を広げ、子どものいのちと安全、個人の尊厳を何よりも大切にする社会の実現をめざして語り合い、子育て・親育ちを支え、励ますとりくみを、全国各地に網の目のようにひろげていきましょう。

2019年3月1日

子どもの権利・教育・文化 全国センター 第7回代表委員・幹事会